

令和6年11月12日

東松島市議会議長 小野 恵章 様

(会派名) 松桜会

代表者氏名 櫻井 政文

会派活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

記

1 会派活動の項目(該当を○で囲む)

調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要望・陳情活動費、会議費

2 活動名称: 松桜会視察研修

3 実施期日: 令和6年11月6日(水)～7日(木)

4 活動成果: 要望・陳情活動の詳細

【厚生労働省】

(1)介護報酬の引き上げと介護職の待遇改善について

2040年度の介護報酬における改定率は+1.59%。改定の影響は千差万別であり今後検証と見直しが必要であるとの認識でいるとのことである。

【厚生労働省、文部科学省、こども家庭庁(別紙説明資料参照)】

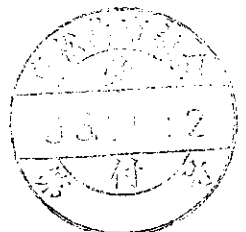
(2)少子化対策について、女性が子どもを産み育てられる環境づくりが喫緊の課題と思われるが、どのような解決策が国では議論されているのか。

医療費・給食費・教育費等の無償化について

①子ども医療費の無償化

②給食費の無償化

③幼児教育保育の無償化



④高校生等への修学支援

※現行の支援策に加えて補助教材、運動着等の補助の見直しなどを提案させていただいた。

【総務省(別紙説明資料参照)】

(3)日本の財政力は今後どのように推移されるのか。また、年々増加傾向にある地方交付金の配分は大丈夫なのか。さらに人口減少による地方自治体の衰退が危惧されるが、合併による地方の再編も有りうるのか

①地方一般財源総額の説明と今後の推移の説明を受ける。

②第32次地方制度調査会「市町村合併についての今後の対応方策に関する答申」の概要説明

【農林水産省(別紙説明資料参照)】

(4)農林水産業においては、5年縛りの水やりの施策だが、あと2年しかないなかで解決策はありえるのか。一時金を出して、その後は鋭意努力するとの方針も打ち出されているが、ほぼ解決のための糸口にもなっていない。特例処置はどうなのか。農業は国策レベルで営農されることを希望するが、とにかく担い手・後継者がいない。イコール疲弊して廃業の道しか残されていないのが現状である。人材確保の現状はどうか。

①水田活用の直接支払交付金等の概要説明と今後の取り組みについて

(5)大規模経営体にしか補助事業が適応されない現実がある。小規模農家は現行これ以上耕作面積等を増やせない。中小経営体への機械器具等の補助金の交付を強く求める。県との要望会等で提案したが、点数制になっているのではぐらかされている。もう少し使い勝手のいい制度設計で農業事業者を救済してほしい。また、機械の更新時期が来ても更新できない現状がある。

①産地生産基盤パワーアップ事業の説明

【農林水産省、文部科学省(別紙説明資料参照)】

(6)米粉の商品開発が急務であると思料するが、学校給食の米粉パンの導入または提供についていかがか。

①米粉を製品化する補助金の活用を奨励する。

②各都道府県学校給食会との協議が必要

【農林水産省、水産庁(別紙説明資料参照)】

(7)宮城県の養殖事業については、漁期が一ヶ月程度遅れながら、終了時期は例年同様の現状であるが、生産力は減少の一途をたどっている。震災後に導入された設備の更新時期がせまっておき、先行きが不透明で今後の懸念される。漁業においては震災前までは補助事業なるものは無いに等しく震災後に大きな補助事業が適

用された。現在は物価高騰の煽りをうけ全てにおいて2割から3割高で推移し、そのため更新等が厳しい現状にある。補助事業が適応されやすいように内容の簡素化または現実的な内容への配慮を望む。

- ①水産業成長産業化沿岸地域創出事業
- ②かんばる養殖復興支援事業
- ③浜の活力再生・成長促進交付金
- ④マーケットイン型養殖業等実証事業

【厚生労働省、出入国在留管理庁(別紙説明資料参照)】

(8) 国で考えられている移民政策(外国人労働者)はどのような政策があるのか。

- ①外国人在の受け入れ及び共生社会実現に向けた取組について
- ②育成就労制度の概要について

【総務省(別紙説明資料参照)】

(9) 地域おこし協力隊の事業について限定された枠組みにより、農林漁業や建設業における担い手確保に特化した採用の枠組みの設定を伺う。現行の予算内で任期3年(最長)を5年位(最長)に制度の見直しを希望する。

①協力隊の現状の説明

隊員の約4割は女性、隊員の約7割が20歳代と30歳代、隊員のおよそ70%が同じ地域に定住。令和8年度に10000人を目標

②地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果の概要

【所感】

今回、各所管の職員との意見交換を通して感じたことは、要望を実現するための各種補助金メニューがあるのにその内容を知らないことが多々あった点である。もっと、知る努力をする必要がある。また、有力な国会議員の役所に及ぼす影響力の強さを垣間見た。今後も遠慮せず国会議員を通して、中央への要望活動を継続して行いたいと思う。